

平成 30 年 7 月 30 日

バンコク産業情報センター

鈴木 太郎

ミャンマーにおける日系企業の進出について

一般調査報告書

今回は、アセアン諸国の 1 つであるミャンマーについてご報告したいと思います。

ミャンマーは、タイの西側に位置し、中国、タイ、ラオス、インド、バングラディッシュと国境を接しています。国土は 68 万km²で日本の約 1.8 倍に広さで、首都は 2006 年にヤンゴンからネピドーに遷都されました。行政機関の多くはネピドーに移転しましたが、商業施設や大使館などの多くはヤンゴンにあります。

人口は約 5,300 万人で、国民の約 9 割が仏教を信仰しており、有名なシュエタゴン・バゴダはじめ多くのお寺があります。

経済面では、1 人当たり GDP は約 1300 ドルとまだ低いですが、成長率は 2017 年実績で 6.8% と高い経済成長が続いています。



ミャンマーは長く軍事政権が続いていましたが、2011年にテイン・セイン大統領による新政権が樹立され民政移管が実現した後、2015年に行われた総選挙で、アウンサン・スーチーさん率いる NLD (国民民主連盟) が勝ち、現在政権を担当しています。

欧米諸国による経済制裁が解除された民政移管後は、アジアのラストフロンティアとして注目を集め、多くの外国系企業が進出し始めています。

愛知県からミャンマーに進出する企業数は 16 社、20 拠点（あいち産業振興機構調べ）とまだ少ないですが、情報通信産業分野でいち早く進出された Myanmar DCR を訪問し、General Manager の小林政彦様にミャンマーに進出された背景等をお聞きしました。

Q 業務内容及び進出背景

日本側から依頼のあるソフトウェア開発が主な業務です。その他、アプリ開発やミャンマーに進出している日系企業からネットワークサービス、現地郵便システム開発といった ODA 案件の開発なども請け負っています。

2008 年にミャンマーに進出し今年で 10 年目となります。日本からの業務請負が中心となるため、日本語で運営できる会社を作りたいと考えており、若く安い豊富な労働力があり、競合となる日系企業がまだ進出していないミャンマーに進出しました。また、親日国であることも大きな要因でした。

Q 採用、人材育成

新卒を中心に採用しており平均年齢は 26 歳と非常に若いです。入社後、日本語学校での語学研修や、毎日の朝礼で社員が順番に日本語で挨拶を行っており、日本語や IT 技能の習熟によって昇進するよう競争させています。

日本へも技術者として、これまでに延べ 300 人以上ミャンマー社員を派遣しており、日本に行けることも社員のモチベーションにつながっています。

Q 海外拠点として留意されている点

お客様から信頼されるように、セキュリティ対策などの情報管理はしっかり行っており、業務中の携帯電話は禁止しているほか、情報はサーバーで一元管理しデータの持ち出しなど出来ないようにしています。また、個別のプロジェクト毎に部屋を分け、他のスタッフは入室できないようにするなど、日本と遜色のない体制を整えています。

Q 今後の事業活動について

最近では、日本から IT 系ベンチャー企業なども進出しており、人件費の高騰や人材の引き抜きなども起きており、ヤンゴンでの採用が難しくなっています。このため、当社では 2016 年にマンダレーにも拠点を立ち上げており、引き続き、ミャンマーでの事業をさらに進めていきたいと考えています。



(Myanmar DCR 小林様)

さて、ヤンゴン周辺にある工業団地に、日本政府と日本企業がミャンマー政府等と共同出資して作ったティラワ工業団地があります。SEZ（経済特区）に指定されており、SEZ 法に基づく恩典制度があり、日系製造業を中心に多くの企業が進出しています。

同団地の管理運営会社 Myanmar Japan Thilawa Development の四郎園様に、工業団地の状況についてお話を伺いました。

Q ティラワ工業団地の概要

ティラワ工業団地の開発運営主体である MJTD 社は、2014 年に設立され、日本の民間出資が 39%、日本政府（JICA）が 10%、ミャンマーの民間出資が 41%、ミャンマー政府が 10% 出資しており、日本とミャンマーの官民が連携して設立されました。

ゾーン A が 405ha とゾーン B の 1 期（101ha）までがすでに開業しています。

この団地は経済特区になっており、ティラワ SEZ 管理委員会の認可を受ければ、外国企業の設立が認められており、所得税や関税などに関する優遇措置や、通常、行政機関のあるネピドー等に行く必要のある許認可手続きが同委員会によるワンストップサービスを受けれるなどのメリットがあります。

Q 企業の進出状況

ティラワ工業団地は、ミャンマーにある SEZ のうち唯一稼働しており、また、政府援助により電力、給水、交通インフラなどが整備されていることから、すでに 80 社が工場着工済で、49 社が操業開始しています。国籍別では日本（47 社）だけでなく、タイ（14 社）、韓国（6 社）、台湾（5 社）など様々な国の企業が進出しています。

業種では、は建設資材、食品・飲料、自動車、医療などの企業が進出しており、入居企業向けに産業廃棄物処理、職業訓練、保税など行っている企業もあります。

Q 今後の見通し

当初は、繊維加工などの軽工業の企業進出を予想していましたが、自動車はじめ機械加工等の企業にも入居いただいております、入居相談も増えています。

今後ゾーン B の 2 期（77ha）が 2019 年 8 月に開業予定で、ヤンゴンから団地へ向かう道路や橋の拡幅工事も始まっており、団地へのアクセスはさらに改善する見通しです。

（ティラワ工業団地ゲート）



（団地運営管理会社 MJTD）



ミャンマーは中国との経済的な結びつきも強く、また、AEC（アセアン経済共同体）の発足に伴い、タイはじめ周辺国との連結性もさらに高まっていくことも予想され、ヤンゴン市内では、外国企業の進出に伴い不動産価格の高騰や、日系企業社による不動産開発も進んでいます。また、市内を走る自動車の数は急速に増えており、特に日本の中古車（右ハンドル）が大変多く走っていますが、2018 年以降輸入できる自動車については、乗用車やバスなどは左ハンドル車に限定されることとなりました。

バンコク産業情報センターでは、経済発展とともに変化するアセアン各国の経済情勢について、引き続きレポートしていきます。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。
本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。